



建設業

業績予測レポート（5年）

5年以内の将来における業界の成長性/リスクを評価

XENO BRAIN

2021年12月06日 作成

建設業

業界定義	建設業は、下位業界に土木、ゼネコン、その他の建設、設備工事、職別工事、建築を含む業界である。
主要企業	大和ハウス工業株式会社、東北電力株式会社、鹿島建設株式会社、大成建設株式会社、清水建設株式会社、積水ハウス株式会社、株式会社大林組、三井不動産株式会社、株式会社竹中工務店、株式会社オープンハウス、株式会社きんでん、株式会社関電工、株式会社長谷工コーポレーション、戸田建設株式会社、三井住友建設株式会社、他
推定国内市場規模	677,551億円 (所属企業における、当業界主要業態の国内推定売上高を全社合計し算出)

本レポートが提供する評価結果の概要紹介

本業界の成長性に関する総合評価

B-

営業利益予測成長率（5年） -82.54%

数値は業界所属企業のうち売上高上位15社における中央値

解説

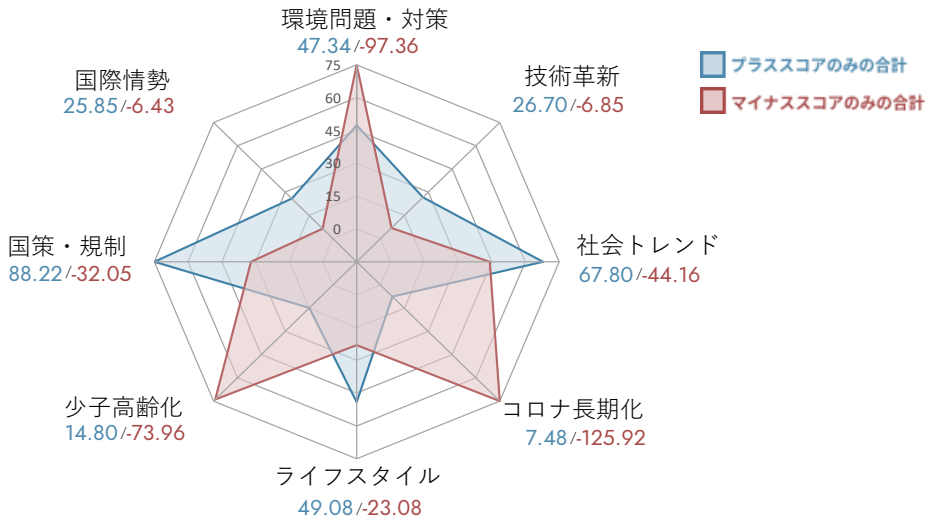
当業界（建設業）の5年後の営業利益は、直近5年間の平均と比較して、業界所属企業全体として-82.54%の減益と予測する。テレワーク需要増加による電気設備工事需要減少や大阪・関西万博開催による建設需要増加、生産年齢人口減少（日本）による住宅需要減少の影響が大きいと予測する。市場環境の変化をカテゴリー別に見ると、環境問題・対策による影響が大きいと予測する。当業界の企業については、大和ハウス工業株式会社、鹿島建設株式会社、大成建設株式会社が比較的高い成長性と予測され、東北電力株式会社はともに低い成長性と予測する。

本業界に関連する今後成長/衰退する製品・サービス（上位5個）

今後成長/衰退する製品・サービス	業績への影響	主な影響シナリオ
電気設備工事	-167.84%	テレワーク需要増加→オフィス需要減少→電気設備工事需要減少
建設	27.61%	大阪・関西万博開催→建設需要増加
住宅	26.10%	生産年齢人口減少（日本）→個人消費金額減少→住宅需要減少
建築	16.26%	生産年齢人口減少（日本）→個人消費金額減少→戸建住宅着工件数減少→建築需要減少
オフィス	-4.28%	テレワーク需要増加→オフィス需要減少

⇒ 詳細は4ページへ

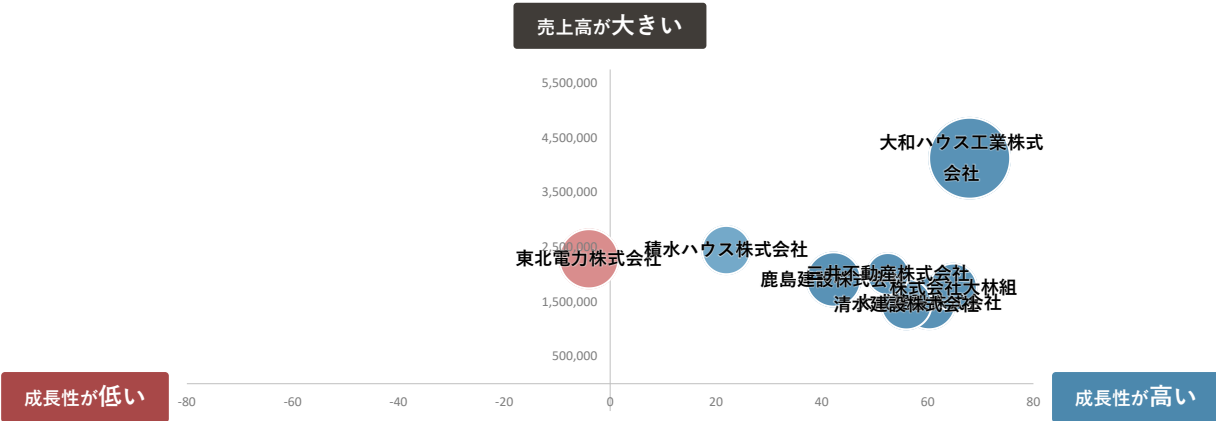
本業界に今後生じる重要な市場環境の変化



⇒ 詳細は7ページへ

業界プレイヤーのポジショニング

建設業（全 99,104社）



⇒ 詳細は12ページへ



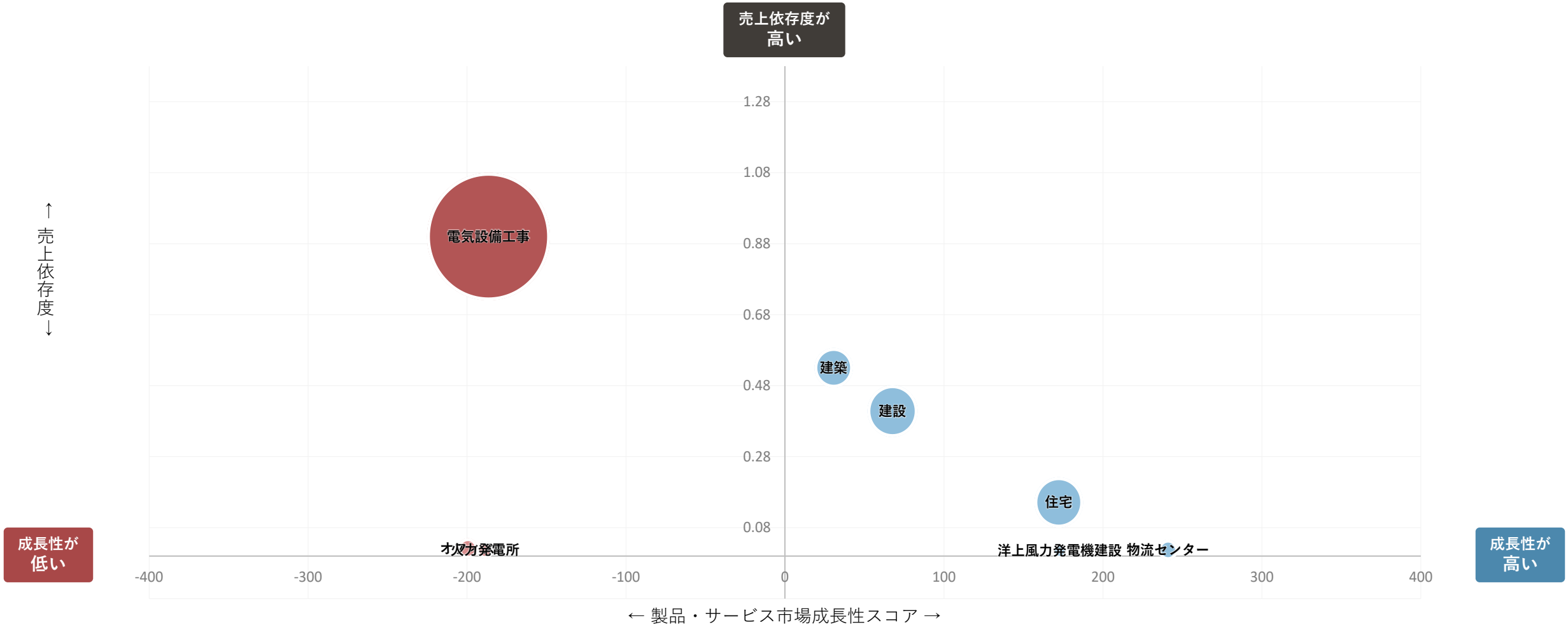
建設業

本業界に関連する今後成長/衰退する製品・サービス（上位8個）

業界関連製品・サービスの成長性分布

解説

今後5年間で当業界（建設業）の業績に最も影響のある業態は電気設備工事であり、市場が縮小し業績へマイナスの影響があると予測する。その他の業績へマイナスの影響がある業態はオフィスや火力発電所と予測する。一方市場が拡大し、業績へプラスの影響がある業態には建設や住宅、建築があると予測する。



※縦軸：開示資料の文章や企業HP、セグメント構成比率等を独自のアルゴリズムで解析し、製品・サービス別売上高構成比率を推定した結果を、xenoBrain独自の指標である売上依存度として表示しております。
※横軸：製品・サービス市場成長性スコアは、その製品・サービス市場が市場環境の変化により、今後5年程度でどのように成長/衰退するかを表したxenoBrain独自のスコアです。
※円の大きさ：その製品・サービスが将来当業界にもたらすと予測する業績へのインパクト（売上依存度×製品・サービス市場成長性スコア）を示します。

本業界に関連する今後成長/衰退する製品・サービスについてのシナリオ分析

今後成長/衰退する製品・サービス	製品・サービス別売上依存度	業績インパクト（営業利益成長率）	主要シナリオ毎の業績インパクト（営業利益成長率）	影響経路	主な影響企業
電気設備工事	0.900	-167.84%	-74.67%	テレワーク需要増加→オフィス需要減少→電気設備工事需要減少	関電工、東北電力、きんでん
			-57.85%	原子力発電需要減少（日・米・欧）→原子力発電所需要減少→電気設備工事需要減少	関電工、東北電力、きんでん
			-16.20%	住宅市場競争激化→日本製住宅需要減少→電気設備工事需要減少	関電工、東北電力、きんでん
建設	0.408	27.61%	14.76%	大阪・関西万博開催→建設需要増加	清水建設、きんでん、大成建設
			-13.30%	建設業界人手不足→建設需要減少	鹿島建設、竹中工務店、戸田建設
			13.30%	リニア新幹線敷設→建設需要増加	大林組、清水建設、大成建設
住宅	0.151	26.10%	-10.59%	生産年齢人口減少（日本）→個人消費金額減少→住宅需要減少	積水ハウス、鹿島建設、五洋建設
			7.19%	単身世帯数増加→住宅需要増加	鹿島建設、三井不動産、大林組
			6.66%	二地域居住進展→住宅需要増加	積水ハウス、鹿島建設、五洋建設
建築	0.530	16.26%	-9.32%	生産年齢人口減少（日本）→個人消費金額減少→戸建住宅着工件数減少→建築需要減少	大成建設、五洋建設、竹中工務店
			7.86%	単身世帯数増加→賃貸住宅需要増加→戸建住宅着工件数増加→建築需要増加	長谷工エコーボレーション、清水建設、大林組
			5.86%	地方移住人数増加→戸建住宅着工件数増加→建築需要増加	長谷工エコーボレーション、清水建設、大林組
オフィス	0.021	-4.28%	-1.89%	テレワーク需要増加→オフィス需要減少	関電工、五洋建設、清水建設
			-0.38%	平均気温4度上昇シナリオ→テレワーク需要増加→オフィス需要減少	関電工、五洋建設、清水建設
			-0.38%	感染症対策需要増加→テレワーク需要増加→オフィス需要減少	関電工、五洋建設、清水建設
物流センター	0.018	4.24%	2.43%	物流センター需要増加	鹿島建設、清水建設、大林組
			0.49%	EC利用拡大→物流量増加→物流センター需要増加	鹿島建設、清水建設、大林組
			0.44%	ネットスーパー利用拡大→物流センター需要増加	鹿島建設、清水建設、大林組
火力発電所	0.017	-3.26%	-1.81%	火力発電需要減少（日・米・欧・中）→火力発電所需要減少	鹿島建設、清水建設、大林組
			-0.40%	CO2削減需要増加→火力発電需要減少→火力発電所需要減少	鹿島建設、清水建設、大林組
			-0.40%	エネルギー業界（発電所）SDGs進展→火力発電需要減少→火力発電所需要減少	鹿島建設、清水建設、大林組
洋上風力発電機建設	0.015	2.56%	1.33%	洋上風力発電需要増加→洋上風力発電機建設需要増加	戸田建設、清水建設、大林組
			0.27%	エネルギー業界（再生可能エネルギー）SDGs進展→洋上風力発電需要増加→洋上風力発電機建設需要増加	戸田建設、清水建設、大林組
			0.27%	建設業界SDGs進展→洋上風力発電機建設需要増加	戸田建設、清水建設、大林組

※当業界の製品・サービスポートフォリオのうち、今後利益を成長/減少させる製品・サービスをインパクトの大きさ順上位8個（8個ない場合はすべて）について表示しています。
※主要シナリオ毎の業績インパクトと影響経路は、各製品・サービスの上位3つのみ表示しております。



建設業

今後生じる重要な市場環境の変化

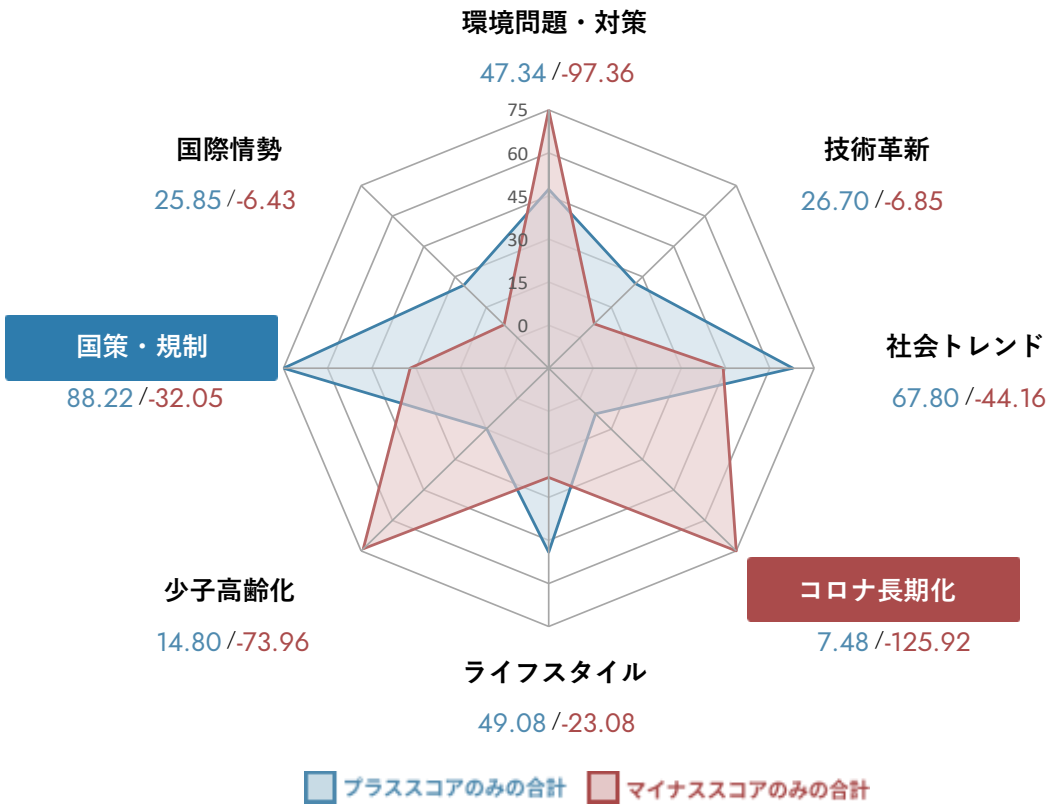
カテゴリー別総合評価

表の見方について

カテゴリー別 レーダーチャート

解説

今後5年間で建設業に影響する市場環境の変化を8つのカテゴリーに分類すると、増益要因としては国策・規制、一方減益要因としてはコロナ長期化の影響が大きいと予測する。増益要因である国策・規制の具体的な要因は、大阪・関西万博開催やリニア新幹線敷設、マイナス金利継続と予測する。減益要因であるコロナ長期化の具体的な要因は、テレワーク需要増加や感染症対策需要増加、インバウンド需要減少と予測する。



国策・規制

営業利益にポジティブな影響が大きい中長期シナリオ トップ5

中長期シナリオ	スコア	影響経路（複数ある場合は最も影響が大きい経路）
大阪・関西万博開催	18.56%	大阪・関西万博開催→建設需要増加
リニア新幹線敷設	14.95%	リニア新幹線敷設→建設需要増加
マイナス金利継続	10.17%	マイナス金利継続→マンション着工件数増加→電気設備工事需要増加
新婚補助金増加	10.15%	新婚補助金増加→住宅需要増加
非正規・女性・子育て世帯・学生向け特別給付金支給	7.87%	非正規・女性・子育て世帯・学生向け特別給付金支給→個人消費金額増加→住宅需要増加

コロナ長期化

営業利益にネガティブな影響が大きい中長期シナリオ トップ5

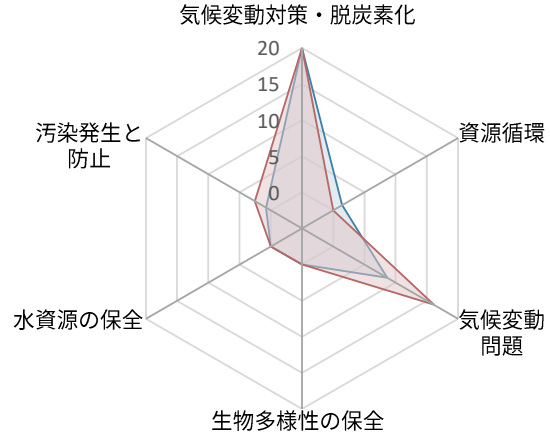
中長期シナリオ	スコア	影響経路（複数ある場合は最も影響が大きい経路）
テレワーク需要増加	-78.62%	テレワーク需要増加→オフィス需要減少→電気設備工事需要減少
感染症対策需要増加	-15.90%	感染症対策需要増加→テレワーク需要増加→オフィス需要減少→電気設備工事需要減少
インバウンド需要減少	-14.76%	インバウンド需要減少→公共工事受注減少→電気設備工事需要減少
国内旅行需要減少	-5.26%	国内旅行需要減少→観光需要減少→宿泊施設需要減少→電気設備工事需要減少
国内出張需要減少	-4.88%	国内出張需要減少→ホテル需要減少→電気設備工事需要減少

サブカテゴリー別総合評価

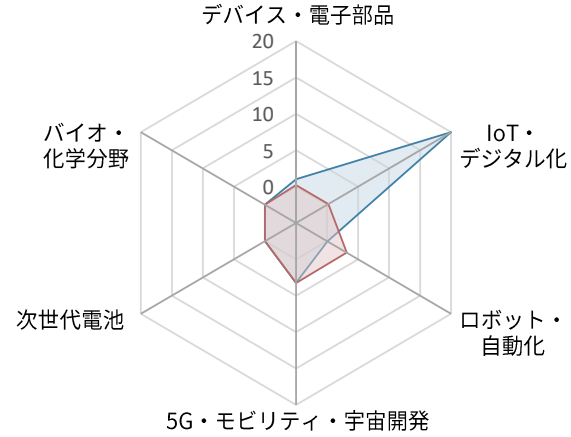
表の見方について 

前ページの各カテゴリーについて、さらに詳細に分類したサブカテゴリー別に市場環境の変化からの業績影響を予測する。

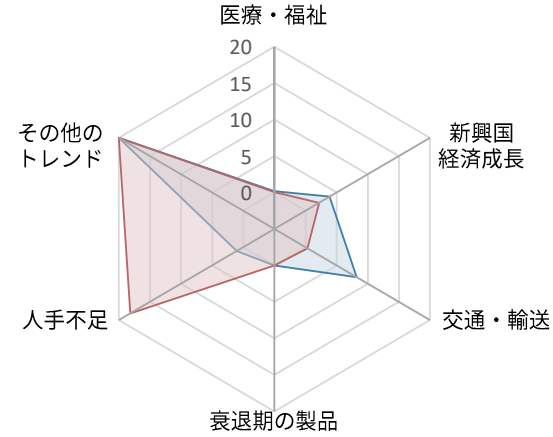
環境問題・対策



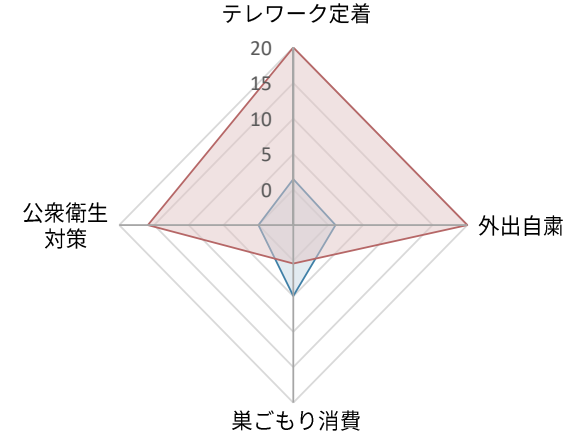
技術革新



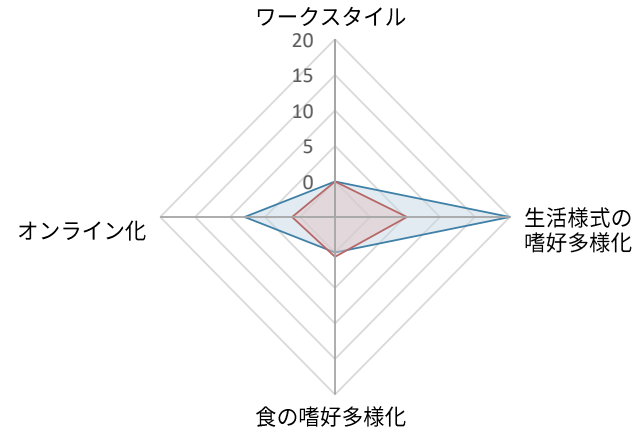
社会トレンド



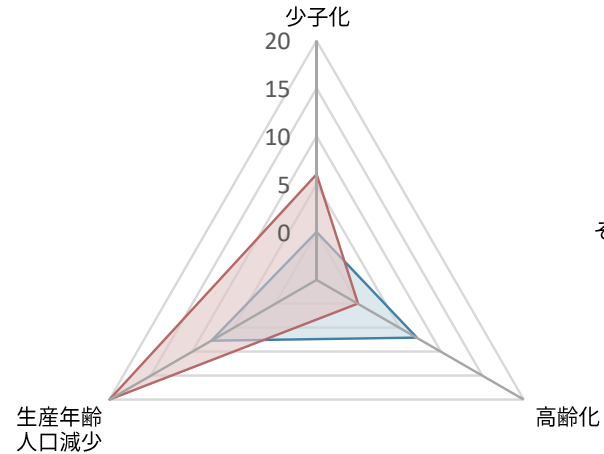
コロナ長期化



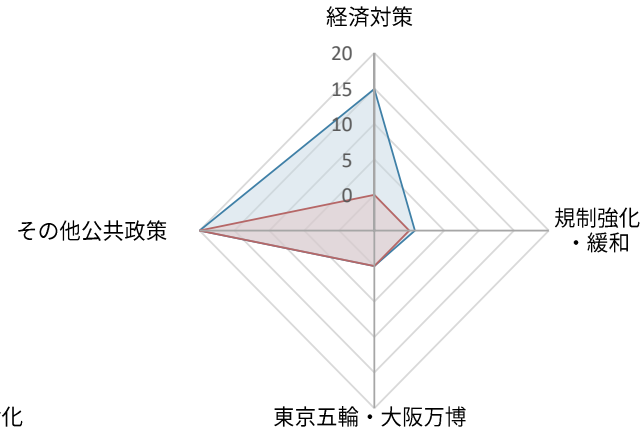
ライフスタイル



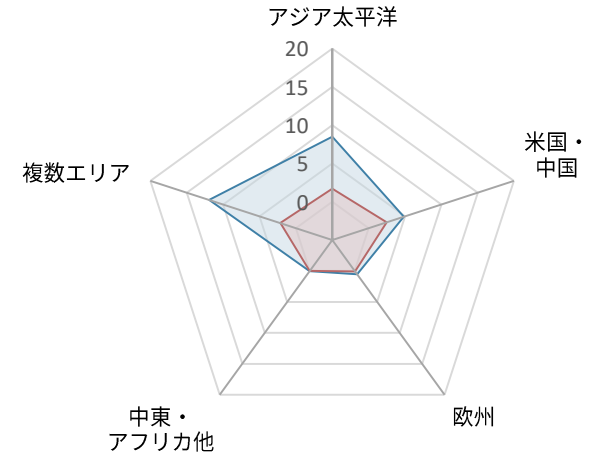
少子高齢化



国策・規制



国際情勢



サブカテゴリー別総合評価 主要シナリオ分析

カテゴリー	カテゴリー毎の営業利益予測成長率	サブカテゴリー	サブカテゴリー毎の営業利益予測成長率		主要影響経路
環境問題・対策	-50.02%	気候変動対策・脱炭素化	-42.15%		脱石油進展(-2.51)、次世代バイオ燃料需要増加(3.14)、平均気温2度上昇目標設定(3.25)、建設業界SDGs進展(11.11)、原子力発電需要減少(日・米・欧)(-60.63)
		汚染発生と防止	-1.81%		海洋プラスチックごみ問題深刻化(0.05)、SOx規制対応本格化(0.09)、光化学スモッグ対策進展(-0.1)、一般廃棄物処理低炭素化進展(0.38)、PM2.5対策進展(-2.28)
		水資源の保全	0.02%		水処理需要増加(0.02)
		気候変動問題	-7.50%		火力発電需要増加(印・露・インドネシア・ブラジル・南ア)(0.16)、平均気温2度上昇シナリオ(3.17)、平均気温4度上昇シナリオ(-10.83)
		生物多様性の保全	-	-	-
		資源循環	1.42%		プラスチック資源循環促進法案成立(0.05)、サーキュラーエコノミー進展(0.06)、ペーパーレス化進行(0.07)、環境保全需要増加(1.25)
国際情勢	19.42%	アジア太平洋	6.77%		反政府デモ発生(-0.02)、ミャンマー国軍クーデター発生(-0.04)、インド経済回復(0.5)、香港国家安全維持法施行(-1.56)、日本経済回復(7.87)
		欧州	0.46%		日英EPA発効(0)、日欧EPA発効(0.01)、ブレグジット発生(-0.09)、欧州経済回復(0.54)
		中東・アフリカ他	0.06%		OPEC協調減産協議難航(0.06)
		米国・中国	2.37%		補助金付き住宅需要増加(0.43)、中国経済回復(1.12)、バイデンコロナ対策案実施(1.31)、米国経済回復(1.33)、グローバルサプライチェーンリスク上昇(-2.3)
		複数エリア	9.77%		海上貨物輸送供給不足(0.01)、防衛関係費予算増加(0.02)、パリ協定発効(-0.08)、外国人入国制限緩和(2.12)、日本円相場上昇(7.7)
国策・規制	56.17%	規制強化・緩和	0.81%		医療参入規制緩和(0.05)、畜舎建築基準緩和(0.05)、電力自由化(0.34)、マンション建替え円滑化法改正(0.38)
		経済対策	14.93%		GoToトラベルキャンペーン実施(0.46)、もっとTokyoキャンペーン実施(1.1)、令和版所得倍増計画実施(2.43)、マイナス金利継続(10.17)、GoToEatキャンペーン実施(0.33)
		国際イベント	-	-	-
		その他公共政策	21.85%		非正規・女性・子育て世帯・学生向け特別給付金支給(7.87)、新婚補助金増加(10.15)、デジタル田園都市国家構想実現(-13.4)、リニア新幹線敷設(14.95)、ワーケーション進展(-15.7)
少子高齢化	-59.16%	少子化	-6.03%		少子化(中国)(-0.02)、少子化(欧州)(-0.04)、少子化(米国)(-0.04)、少子化(インド)(-0.07)、少子化(日本)(-5.85)
		生産年齢人口減少	-60.23%		生産年齢人口増加(米国)(0.3)、生産年齢人口減少(欧州)(-0.62)、生産年齢人口増加(インドネシア)(1.55)、生産年齢人口増加(インド)(1.69)、生産年齢人口減少(日本)(-63)
		高齢化	7.10%		後期高齢者人口増加(インドネシア)(0.08)、後期高齢者人口増加(中国)(0.14)、後期高齢者人口増加(米国)(0.18)、高齢者人口増加(日本)(0.44)、後期高齢者人口増加(日本)(5.99)

サブカテゴリー別総合評価 主要シナリオ分析

カテゴリー	カテゴリー毎の営業利益予測成長率	サブカテゴリー	サブカテゴリー毎の営業利益予測成長率		主要影響経路
ライフスタイル	25.99%	ワークスタイルの変化	-9.29%	<div></div>	副業従事者数増加 (0.11)、女性社会進出促進 (0.4)、クラウドソーシング需要増加 (1.96)、共働き世帯増加 (3.49)、働き方改革推進 (-15.29)
		オンライン化	6.80%	<div></div>	ネット生保需要増加 (0.9)、ネット損保需要増加 (0.9)、ネットスーパー利用拡大 (1.38)、インターネット利用者数増加 (1.53)、EC利用拡大 (1.61)
		食の嗜好多様化	-0.59%	<div></div>	お取り寄せグルメ需要増加 (0.01)、自炊需要増加 (-0.3)、ゴーストキッチン需要増加 (-0.3)
		生活様式の嗜好多様化	29.08%	<div></div>	晩婚化進行 (-1.91)、都市化進展 (9.25)、二地域居住進展 (9.94)、地方移住人数増加 (11.79)
コロナ長期化	-118.45%	テレワーク定着	-78.62%	<div></div>	テレワーク需要増加 (-78.62)
		公衆衛生対策	-15.90%	<div></div>	感染症対策需要増加 (-15.9)
		巣ごもり消費	4.54%	<div></div>	内食需要増加 (0.35)、巣ごもり消費需要増加 (4.18)
		外出自粛	-28.46%	<div></div>	外出自粛継続 (-1.29)、外食需要減少 (-1.67)、国内出張需要減少 (-4.88)、国内旅行需要減少 (-5.26)、インバウンド需要減少 (-14.76)
社会トレンド	23.65%	医療・福祉	0.09%	<div></div>	生活習慣病患者数増加 (0.05)、アトピー性皮膚炎患者数増加 (0.05)、がん患者数増加 (0.07)、ストレス対策需要増加 (-0.08)
		交通・輸送	7.91%	<div></div>	国際航空貨物輸送需要増加 (0.02)、高速道路老朽化 (0.28)、コールドチェーン需要増加 (0.3)、鉄道貨物輸送需要減少 (-0.31)、物流センター需要増加 (7.61)
		衰退期の製品	-	-	-
		新興国経済成長	1.67%	<div></div>	都市開発需要増加 (0.23)、個人所得世帯当たり金額増加 (0.53)、経済成長率上昇 (-1.73)、土木需要増加 (2.64)
		人手不足	-17.11%	<div></div>	医療業界人手不足 (0.07)、ビルメンテナンス業界人手不足 (0.07)、物流業界人手不足 (0.07)、企業人手不足 (-3.58)、建設業界人手不足 (-14.08)
		その他トレンド	31.09%	<div></div>	リサイクル推進 (3.12)、インフラ・建築物老朽化進行 (8.65)、資産運用需要増加 (9.06)、住宅市場競争激化 (-17.51)、単身世帯数増加 (26.31)
技術革新	19.86%	デバイス・電子部品	0.80%	<div></div>	VRショッピング利用拡大 (-0.08)、VR旅行利用者数増加 (-0.12)、デジタルサイネージ需要増加 (0.16)、スマートフォン利用拡大 (0.37)、スマートフォン需要増加 (0.42)
		IoT・デジタル化	22.20%	<div></div>	デジタルヘルス需要増加 (1.45)、クラウド需要増加 (1.62)、AI利用拡大 (1.9)、ビッグデータ解析需要増加 (4.5)、DX進展 (4.65)
		5G・モビリティ・宇宙開発	-0.06%	<div></div>	バス高速輸送システム利用拡大 (-0.12)、デュアルモードビークル需要増加 (0.19)、自動運転需要増加 (0.33)、5Gサービス利用拡大 (2.41)、自動車軽量化需要増加 (-2.82)
		ロボット・自動化	-3.10%	<div></div>	掃除ロボット需要増加 (0.01)、業務自動化投資拡大 (-0.02)、宅配ロボット需要増加 (0.05)、RPA需要増加 (-3.14)
		バイオ・化学分野	0.01%	<div></div>	バイオマス発電需要増加 (0.01)
		次世代電池	-	-	-
総合評価			-101.12%	<div></div>	



建設業

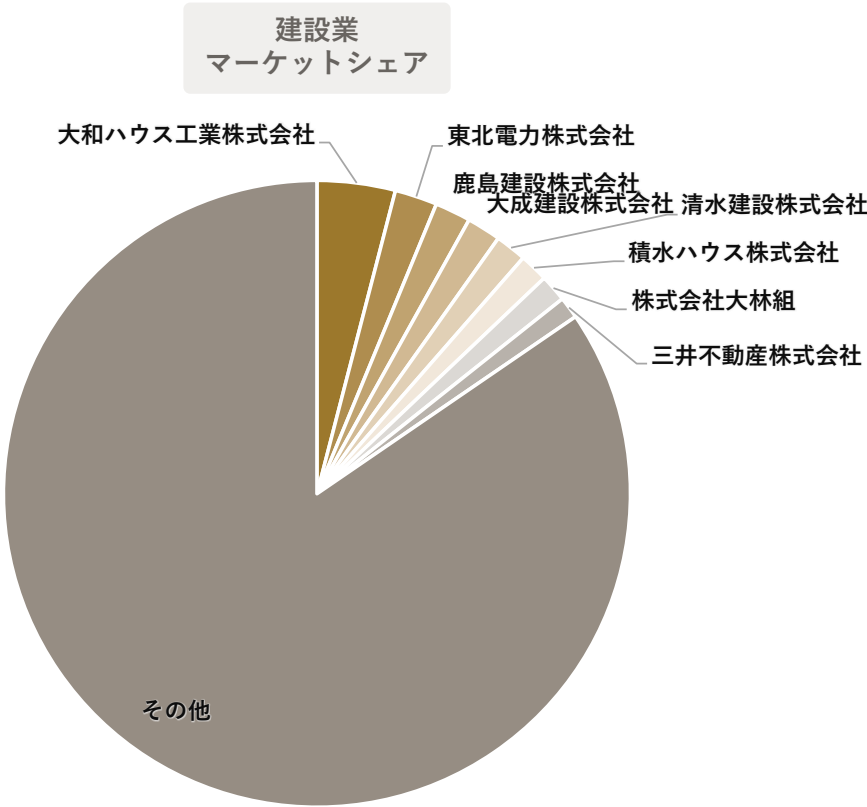
業界プレイヤーのポジショニング

国内マーケットシェア

表の見方について

建設業

当業界は建設を主要業態として持つ企業群であり、国内市場の主要プレイヤーには大和ハウス工業株式会社や東北電力株式会社、鹿島建設株式会社等がある。



マーケットシェア順位	建設業業界 国内マーケットシェア 上位企業8社	A÷業界全企業 におけるAの合計 ×100 (%)	A B×C×D	算出用基礎データ		
				B	C	D
		国内マーケット シェア (推定)	国内建設売 上高 (百万 円) (推定)	売上高 (百万円) (※)	建設売上依 存度 (推定)	国内売上高 構成比率 (推定)
1	大和ハウス工業株式会社	4.03%	2,732,420	4,126,769	0.736	90.00%
2	東北電力株式会社	2.19%	1,484,051	2,286,803	0.721	90.00%
3	鹿島建設株式会社	1.85%	1,250,084	1,907,176	0.882	74.29%
4	大成建設株式会社	1.75%	1,188,723	1,480,141	0.892	90.00%
5	清水建設株式会社	1.61%	1,091,040	1,456,473	0.832	90.00%
6	積水ハウス株式会社	1.48%	1,002,799	2,446,904	0.496	82.66%
7	株式会社大林組	1.40%	948,904	1,766,893	0.683	78.63%
8	三井不動産株式会社	1.13%	763,336	2,007,554	0.422	90.00%
	その他	84.56%	57,293,770	-	-	-
	合計	100.00%	67,755,128	-	-	-

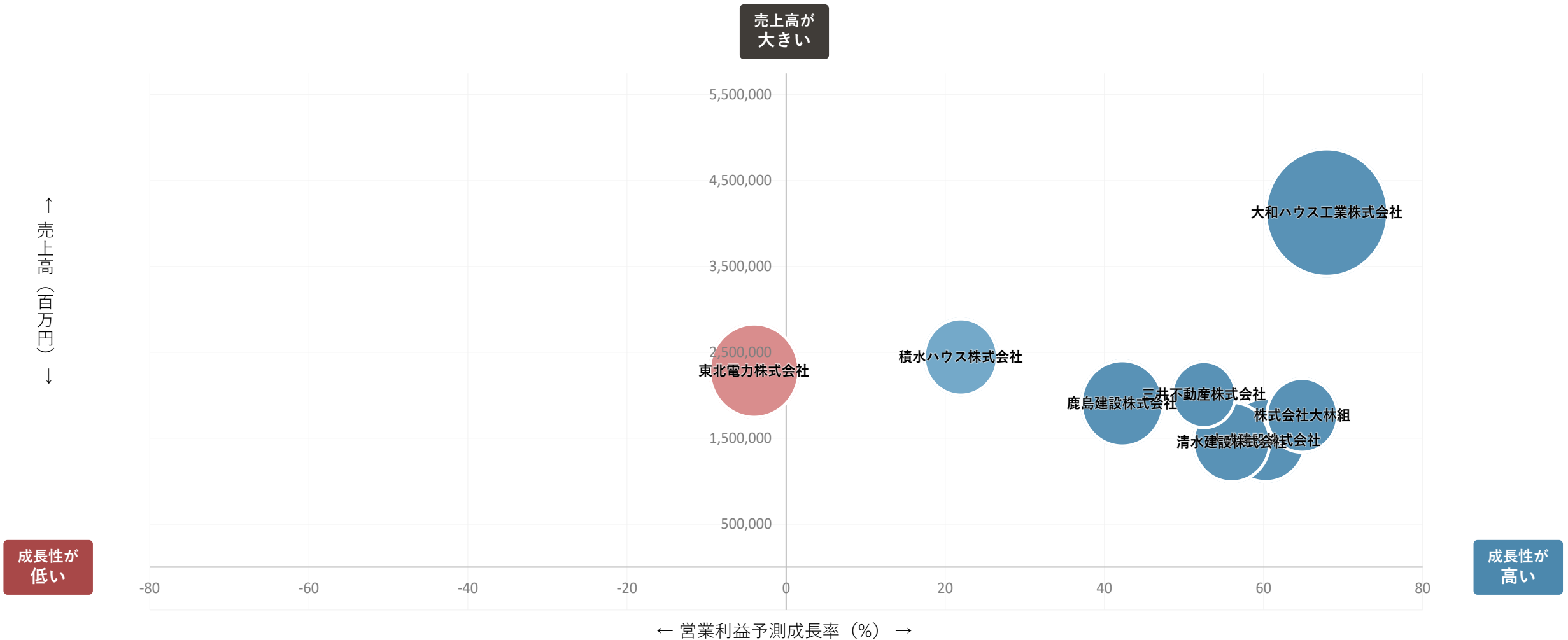
※国内市場のプレイヤーは、xenoBrain格納日本企業約40万社を母集団として抽出しています。
※上場企業で連結財務諸表を開示している場合は連結売上高、それ以外はすべて単体の売上高で計算しています。
※***** 未上場企業の売上高はダウンロードが制限される項目のため本レポート上では表示しておりません。xenoBrain画面上ではご確認いただけます。

営業利益予測成長率分布

表の見方について

解説

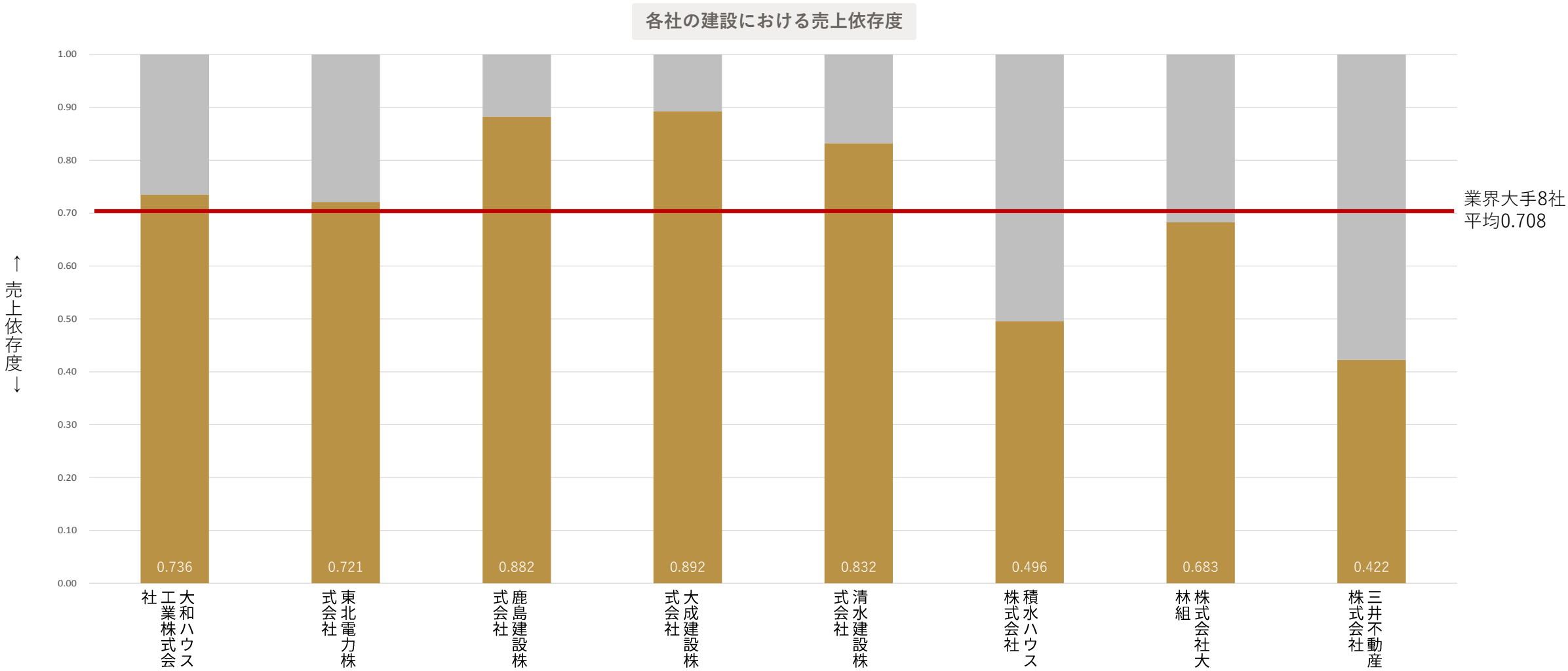
建設業業界では、マーケットシェア上位8社のうち、7社が成長すると予測され、1社が衰退すると予測する。



※マーケットシェアの大きい上位8社（8社に満たない場合は業界の全ての企業）を表示しています。
※縦軸の売上高は、上場企業で連結財務諸表を開示している企業は連結売上高、それ以外の企業はすべて単体の売上高を表示しています。
※横軸の営業利益成長率は、各企業の概ね5年程度の成長性を営業利益成長率で換算した値を表します。
※円の大きさは、各企業の国内マーケットシェアの大きさを表します。

解説

マーケットシェア上位8社について、業界主要業態である建設の売上依存度を表示しています。



※開示資料の文章や企業HP、セグメント構成比率等から製品・サービス別推定売上高構成比率を取得し、売上依存度としてxenoBrain独自の方法により推定しています。

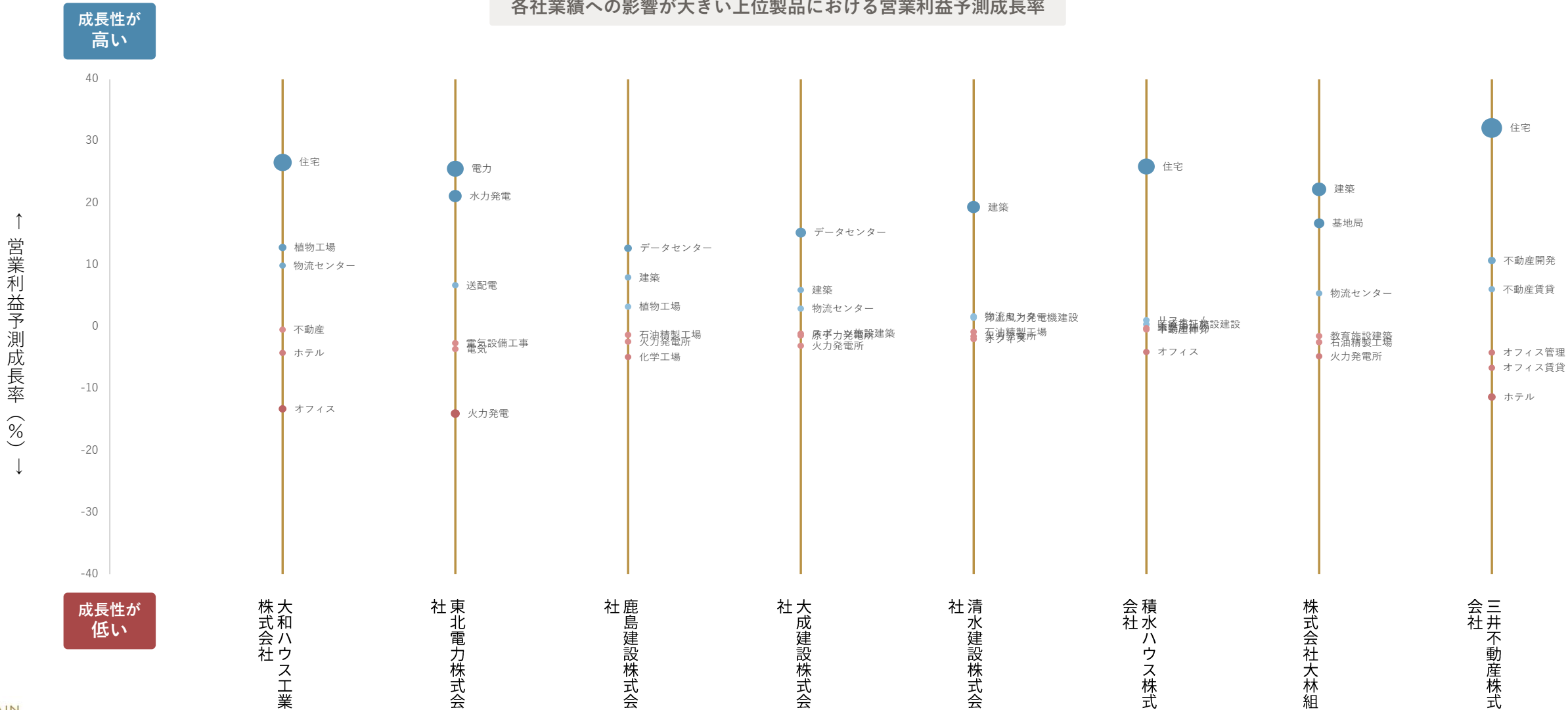
主要製品以外の製品・サービスでの競合比較

表の見方について

解説

マーケットシェア上位8社について、業界主要業態である建設以外の営業利益予測成長率を表示しています。

各社業績への影響が大きい上位製品における営業利益予測成長率





当レポート及び各ページの見方について

当レポートについての説明

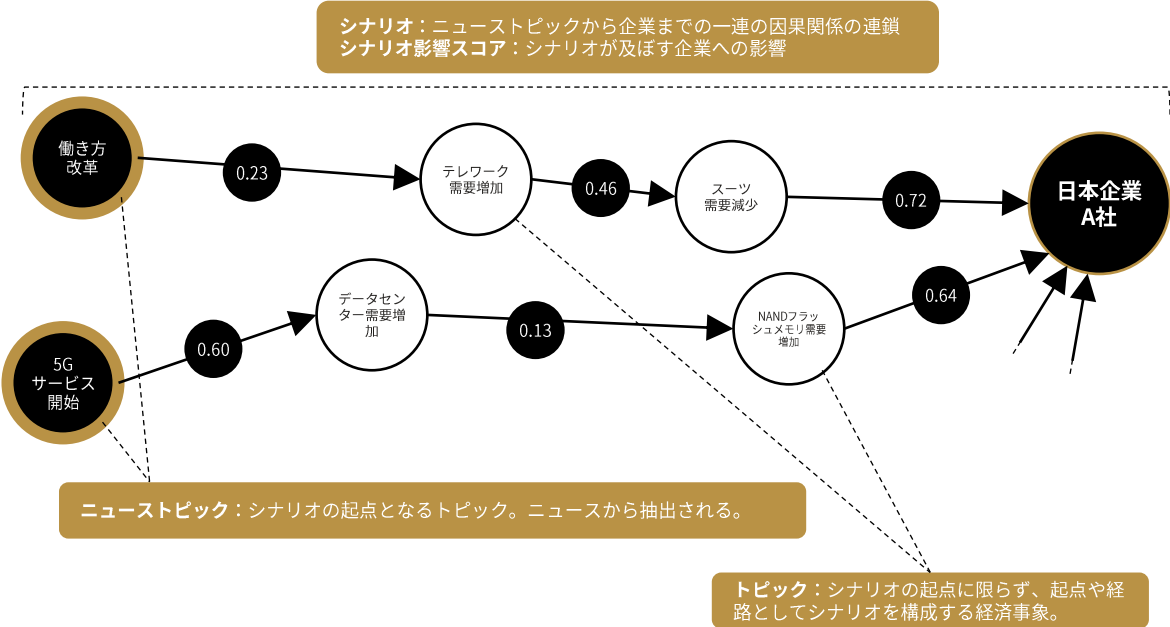
経済予測専門のクラウドサービス『xenoBrain』の予測プロセス概要

当レポートについて

当レポートは経済予測専門のクラウドサービス『xenoBrain』上で解析、計算された結果を用いて、様々な角度から当レポート対象企業を評価し、結果をまとめたレポートです。分析レポート対象企業は、国内未上場企業を含む約40万社になります。経済予測専門のクラウドサービス『xenoBrain』では、一日3,000本のニュースデータ、国内全上場企業の開示資料、帝国データバンク社の信用調査レポートのデータ40万社分、また数万本の統計データを、ディープラーニングを含むAI技術を用いた独自のエンジンを基に解析し、様々な種類の経済予測結果を提供しています。

『xenoBrain』で行っている予測のコンセプト図及び用語の説明

これらの経済予測では、経済事象間に存在する因果関係を抽出して、シナリオとして連結し、そのシナリオの影響を集計し、予測を行っています。



当レポートで使用しているトピック及びシナリオ

xenodata lab.社のアナリストが、xenoBrain上に存在する数万を超えるシナリオの中から、中長期的（概ね5年程度）に影響し、かつ、影響が大きいと推測されるシナリオの起点（中長期シナリオ）を選定し各企業への影響を算出しております。利用したニューストピックやシナリオの概要は以下になります。

本レポート集計対象総シナリオ数

158,930,138 個

中長期シナリオ数

5,388 個

集計対象エリア数

32 エリア

カテゴリ別	
環境問題・対策	1,222
国際情勢	136
国策・規制	120
少子高齢化	36
ライフスタイル	918
コロナ長期化	166
社会トレンド	922
技術革新	1,869

集計対象エリア

日本 / 米国 / 中国 / 豪州 / 欧州 / 中東 / 英国 / ブラジル / インド / ロシア / インドネシア / 南アフリカ / バングラデシュ / ブルネイ / カンボジア / イラン / 韓国 / 香港 / ラオス / マレーシア / ミャンマー / ネパール / パキスタン / フィリピン / シンガポール / スリランカ / タイ / 東ティモール / ベトナム / カタール / 北朝鮮 / パプアニューギニア

当レポートについての説明

業界の業績予測（5年以内）とは

業界ごとの業績予測（5年以内）について

当レポートの業界ごとの業績予測（5年以内）とは、業界所属企業が5年程度の将来の中で、業績がどのように変化するかを予測し、その変化度合いをスコアで評価、そのスコアに基づき、10段階のレーティング（右表）により最終的な総合評価結果を付す、xenoBrain独自の予測結果です。

業界ごとの業績予測（企業総合スコア）の算出方法について

業界ごとの業績予測（5年以内）は、業界主要製品・サービスの国内マーケットシェア上位15社（所属企業が15社未満であれば全社）について、中長期的に影響すると推定されたシナリオの中からレポート対象企業に影響するシナリオを特定し、各シナリオにおけるシナリオ影響スコアを合計した数値を企業ごとに算出し、その中央値を取った値となります。

シナリオ影響スコアは以下の図のように、アナリストの調査、及び、開示資料中のセグメント構成比等を元データとして決定された係数を基に、シナリオ影響経路に存在する係数を掛け算することにより計算されます。



業界総合スコアの見方

レーティング	営業利益成長率	今後5年における業界の成長/衰退可能性
S+	400%以上	営業利益が400%以上増加する可能性が高い 業界関連製品（又はサービス）のほとんど全てが今後大幅に成長する市場に属しており、あらゆる業界関連製品（又はサービス）が高い成長率により収益貢献し、非常に大きな利益成長が期待される業界。
S	300%以上～400%未満	営業利益が300%以上増加する可能性が高い 業界関連製品（又はサービス）の多くが今後大幅に成長する市場に属しており、多くの業界関連製品（又はサービス）が高い成長率により収益貢献し、非常に大きな利益成長が期待される業界。
A+	200%以上～300%未満	営業利益が200%以上増加する可能性が高い 業界関連製品（又はサービス）が今後大幅に成長する市場に属しており、業界関連製品（又はサービス）の高い成長率により、大きな利益成長が期待される業界。
A	100%以上～200%未満	営業利益が100%以上増加する可能性が高い 業界関連製品（又はサービス）が今後成長する市場に属しており、業界関連製品（又はサービス）の成長により、利益成長が期待される業界。
B+	0%以上～100%未満	大きな方向感はないがややポジティブ 業界関連製品（又はサービス）のうちいくつかは今後成長する市場に属しているが、将来の利益成長に大きな方向感は見られない業界。
B-	-100%以上～0%未満	大きな方向感はないがややネガティブ 業界関連製品（又はサービス）のうちいくつかは今後衰退する市場に属しているが、将来の利益減少に大きな方向感は見られない業界。
C	-200%以上～-100%未満	営業利益が100%以上減少する可能性が高い 業界関連製品（又はサービス）が今後衰退する市場に属しており、業界関連製品（又はサービス）の売上減少により、利益減少リスクがある業界。
C-	-300%以上～-200%未満	営業利益が200%以上減少する可能性が高い 業界関連製品（又はサービス）が今後大幅に衰退する市場に属しており、業界関連製品（又はサービス）の大幅な売上減少により、大きな利益減少リスクがある業界。
D	-400%以上～-300%未満	営業利益が300%以上減少する可能性が高い 業界関連製品（又はサービス）の多くが今後大幅に衰退する市場に属しており、多くの業界関連製品（又はサービス）の大幅な売上減少により、非常に大きな利益減少リスクがある業界。
D-	-400%未満	営業利益が400%以上減少する可能性が高い 業界関連製品（又はサービス）ほとんど全てが今後大幅に衰退する市場に属しており、あらゆる業界関連製品（又はサービス）の大幅な売上減少により、非常に大きな利益減少リスクがある業界。

各ページの見方について

今後成長/衰退する製品・サービス（上位8個）ページについて

表の項目について

『今後成長/衰退する製品・サービス』

『今後成長/衰退する製品・サービス（上位8個）』はその業界マーケットシェア上位15社において5年程度の将来で製品・サービスごとに業績インパクトを算出し、その中央値の大きさ順に上位8個を選定し、分析結果を表示しております。

『売上依存度』

『売上依存度』は、TDB信用調査レポートや開示資料の文章、セグメント構成比率等を独自のアルゴリズムで解析し、業界所属企業各社の製品・サービス別売上高構成比率を推定した結果の中央値を、xenoBrain独自の指標として表示しております。

『業績インパクト（営業利益予測成長率）』

業績へのインパクトは、売上依存度×製品・サービス市場成長性スコアで計算し、その製品・サービスが将来その業界にもたらすと予測する業績へのインパクトを示します。また、製品・サービス市場成長性スコアは、その製品・サービス市場が市場環境の変化により、今後5年程度でどのように成長/衰退するかを表したxenoBrain独自のスコアです。

『影響経路』

『影響経路』は、今後成長/衰退する製品・サービスに影響する全経路のうち、最も業績インパクトが大きいシナリオ上位3つについて表示しております。

『主な影響企業』

『主な影響企業』は、その製品・サービスが、どの企業で取扱われているかを表します。

今後生じる重要な市場環境の変化ページについて

表の項目について

『カテゴリ』

『カテゴリ』はxenodatalab.アナリストチームが中長期的に影響すると予測されたシナリオを分類することを目的として、調査・分類した、xenoBrain独自の分類となります。

『カテゴリ毎の営業利益予測成長率』

業界所属企業への業績インパクトのうち、カテゴリ毎に分類された中長期シナリオのみを集計した業績インパクト（営業利益予測成長率）になります。

『サブカテゴリ』

『サブカテゴリ』はxenodatalab.アナリストチームが中長期的に影響すると予測されたシナリオを分類したカテゴリを、さらに分類することを目的として、調査・分類した、xenoBrain独自の分類となります。

『サブカテゴリ毎の営業利益予測成長率』

業界所属企業への業績インパクトのうち、サブカテゴリ毎に分類された中長期シナリオのみを集計した業績インパクト（営業利益予測成長率）になります。

『主要影響経路』

『主要影響経路』は、該当するサブカテゴリに分類された中長期シナリオの中で、業績インパクト（営業利益予測成長率）が絶対値ベースで最も大きい中長期シナリオを表示しております。

各ページの見方について

業界プレイヤーのポジショニングページ（主要製品・サービス市場での比較）

表の項目について

『国内マーケットシェア』

『国内マーケットシェア』は国内製品・サービス売上高を業界所属企業全社について合計し、その合計額と各社の国内製品・サービス売上高の比率により計算しております。

A『国内製品・サービス売上高』

『国内製品・サービス売上高』（レポート上は『国内自動車売上高』等、製品・サービス名称を代入）はxenoBrain上でその業界に所属すると推定された企業におけるその業界主要製品・サービスの売上依存度に売上高合計を掛け合わせ、さらに、その企業の推定国内売上高構成比率を掛け合わせた金額で計算しております。業界主要製品とは、自動車メーカーであれば自動車のように、その業界を構成するにあたり主要製品として扱った製品・サービスです。

B『売上高』

『売上高』は上場企業で連結財務諸表を開示している場合は連結売上高、それ以外はすべて単体の売上高で計算しています。

C『売上依存度』

『売上依存度』は、TDB信用調査レポートや開示資料の文章、セグメント構成比率等を独自のアルゴリズムで解析し、製品・サービス別売上高構成比率を推定した結果を、xenoBrain独自の指標である売上依存度を表示しております。

C『国内売上高構成比率』

『国内売上高構成比率』は、TDB信用調査レポートや開示資料の文章、セグメント構成比率等を独自のアルゴリズムで解析し、エリア別の売上高構成比率を推定した結果を、xenoBrain独自の指標として表示しております。

業界プレイヤーのポジショニングページ（グループ全体での比較）

個別の製品・サービスのマーケットシェアで比較するよりも、グループ企業全体で比較することが有用と判断された業界（主に多角化している企業やホールディングス等）については、左記の主要製品・サービス市場での比較と異なり、グループ企業全体の売上高で比較を行っております。その場合の表の補足説明を以下に記載致します。

表の項目について

『マーケットシェア』

『マーケットシェア』は業界所属企業全社について売上高を合計し、その合計額と各社の売上高の比率により計算しております。

A『売上高』

『売上高』は上場企業で連結財務諸表を開示している場合は連結売上高、それ以外はすべて単体の売上高で計算しています。

免責事項

- ・本資料で提供している情報は、株式会社xenodata lab.（以下『当社』とする）が開発・運営するSaaS型AIサービス『xenoBrain』を通じて情報を抽出し、当社アナリストが加工したものであり、また『xenoBrain』は信頼できると考えるベンダーからの一次情報及び当社アナリストによるリサーチを当社独自のアルゴリズムを通じて自動で出力されるシステムです。
- ・当社及び当社アナリストは、情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任、または義務を負わないものとします。
- ・本資料は情報の提供を目的としており、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨、相場動向等の保証等を行うものではありません。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- ・見解や評価は記載時点での判断であり、予告なしに変更されることがあります。
- ・当社は、本資料を利用したこと、または本サービスに依拠したことによる結果のいかなるものについても一切責任を負わないと共に、本資料を直接・間接的に受領するいかなる利用者に対しても法的責任を負うものではありません。また、これらの情報を営業に利用すること、第三者へ提供する目的で情報を加工、再利用および再配信した場合においても、万一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。